

## ESAT-J の都立高入試活用の問題点

2025/12/03

「入試改革を考える会」代表  
武蔵大学教授（専門・教育社会学）  
大内裕和

### 1. 2024 年に続き 2025 年の試験でも、運営側のミスによる混乱・再受験者が続出

2024 年の ESAT-J 当日の運営ミスや機器の不具合などで 255 人（2023 年度の 4 倍以上）が再試験対象となる。東京都教育委員会は受験生と保護者に説明、謝罪を行った。

5 月には「事業者と緊密に連携し、検証・改善を図る」などの再発防止策を公表。受験者用ポータルサイトも改善した。担当者を増員し、本番に向け、事業者側と打ち合わせを重ねてきたという。担当者は「マニュアルの改善や研修の一層の充実も図っている」と説明した（『東京新聞』2025 年 11 月 16 日）。

2025 年の実施アンケートから出てくる疑問点

「改善」という言葉自体が入学試験においては問題含み

「検証・改善を図る」は十分だったのか？

「マニュアルの改善や研修の一層の充実も図っている」とは本当だったのか？

東京都教育委員会は、「検証・改善」の内容、マニュアルの改善や研修の一層の充実の内容を説明するとともに、そうした改善にもかかわらず 2025 年の試験でもトラブルが発生したのはなぜなのか？を説明する責任がある。

### 2. 開始から 4 年連続で試験当日に同様の問題が発生

→ESAT-J は「改善」不可能な構造的問題を抱えていることを示している。

周囲の生徒の解答の「音漏れ」、前半と後半の生徒の接触、試験監督の指示ミスによる試験時間の遅延、再受験者の発生

ESAT-J の試験設計から起因する構造的問題

教室での回答人数の多さ、同一問題で前半と後半に分けるスケジュール設定、約 7 万人の受験生に対する大量の試験監督を 1 日限りのアルバイトで募集

構造的問題では「改善」は今後も進まない→入試活用をすぐに中止すべき。

### 3. 市民側の実施アンケートの信頼性に疑問を提示するが、自らは調査を行わない東京都教育委員会

市民側の調査に疑問を提示する一方で、東京都教育委員会は自ら調査を行わない。

「他人の解答が聞こえる」「前半組の生徒の解答が後半組の生徒に聞こえる」「前半組と後半組の生徒の接触があった」など、実施アンケートにあらわれているトラブルは、それがもし事実であるならば、「試験として成立しない」水準のトラブルであることは明らか。

また、今回の女性の生徒に対する「セクハラ」事例は、「生徒の人権」に関わる問題であり、東京都教育委員会は教育行政として生徒への「セクハラ」があったのかどうかを調査する責任がある。

東京都教育委員会が自ら調査を行わずに、市民側の実施アンケートを批判するのは説得力がない。4年連続で「試験として成立しない」水準のトラブルが指摘されているにもかかわらず、調査を行っていないのは、自らが調査を行えば、ESAT-Jの問題点が明らかになってしまうことを危惧しているのではないかとの疑念が生じる。

こうした疑念を払しょくするためには、東京都教育委員会は自ら実施アンケートを行うべきである。実施アンケートを行わなければ、ESAT-Jに対する信頼が失われるとともに、東京都の教育行政に対する信頼も失われることになる。

### 4. ESAT-J 住民訴訟の経過と 2025 年 12 月 24 日（水）、東京地裁での公開期日

2022 年実施の ESAT-J について小池百合子・東京都知事に約 5 億円の賠償請求

2022 年 11 月 21 日に提訴

テーマ (1)「公の支配」に属さない教育への公金投入

(2) 個人情報保護法制違反

(3) 日本経済研究所の非弁行為

(4) 入学試験の公平性・公正性に反する 最小経費最大原則違反

2025 年 12 月 24 日（水）13：30～ ESAT-J 住民訴訟・公開期日

東京地裁・103 号法廷 公開期日のためどなたでも参加可能。

瀧沢佳宏・東京都教育庁教育監（ESAT-J 導入当時・指導推進部長）の証人尋問

公開期日終了後に、代理人弁護士による説明会（公開）あり。